



日雇全協総決起集会（1月14日、山谷）

「佐藤さん虐殺十ヶ年・山岡さん虐殺十ヶ年弾劾！金町一家解体！日雇全協総決起集会」がたたかい取られた。この日、全国から結集した日雇全協各支部と新宿の仲間二百六十名は、集会に先立つ午前五時より隊列を整えてセンター前を武装制圧。浅警備一マンモスと機動隊の包囲をはねのけ、り抜いた。

天皇主義アシスト・国粹会、

金町一家や一部分裂グループの敵

対を一切許さずに情宣活動をや

めを怒りに変え、ともに越冬実

梅田・天王寺へも進撃。越冬実

は、とりわけ藤本さん虐殺にや

り返すことを今越冬の焦点と

し、三十・三十一日と二日連続

で虐殺現場の戎橋に向かう。虐

殺された仲間の追悼をも虐殺せ

んとする府警警備・南署の壁を

突破し、橋の上から道頓堀川に

献花、市民の圧倒的な注目の中

で追悼行動をやり抜いた。この

たたかいには、藤本さんの二十

年来の友人で虐殺の三時間前ま

で一緒にいたAさんも参加。悲し

みを怒りに変え、ともに越冬実

争をたたかい抜いた。

こうして三角公園—センター

で周辺を徘徊する分裂グループ

や金町一家を一步も近づけず、午

前九時より集会を開始した。

冒頭、防衛隊の仲間から、こ

の集会が権力や金町一家、そし

て分裂グループの敵対から実力

で守り抜く態勢でかちどられて

いることが報告され、一日雇全

協の乗っ取りを策す一部分裂グ

ループの党利党略を絶対に許さ

ず、ひとたび敵対があれば必ず

</div

自衛隊ゴラン高原派兵を阻止せよ

治安弾圧強化・公安調査庁の延命がねらい 破防法発動をゆるすな

「軍服を脱いた軍人」ではある

「オウム真理教事件」を口実とした破壊活動防止法(破防法)

弁明期日・処分事由を通知する官報公示が掲示され、一月十八日第一回弁明が行われた。

昨年十二月二十日、教団への

「官報公示」が掲示され、一月十八日第一回弁明が終了した後、公安調査庁は公安審査委員会に処分請求を行ふことになる。最終的に教団側が処分取り消し裁判(三審制)をおこしたとしても今年中に破防法に基づく団体解散が発動される公算が極めて高くなつた。

そこで、破防法違反の「団体活動」の概念をきわめて広く解釈し、直接の団体としての活動はもちろんのこと、団体構成員が団体に有利なテーマでデモやハンストなどを行うことも禁止している。例えば、教団としての活動ではなくとも信者が

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」をPKOにも動員する方針を明らかにした。

日帝は、日米安保体制の「再定義」＝グローバル化を基軸に米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左翼滅絶・階級弾圧のためのテストケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」をPKOにも動員する方針を明らかにした。

日帝は、日米安保体制の「再定義」＝グローバル化を基軸に米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一

線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今

後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左

翼滅絶・階級弾圧のためのテス

トケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」を早くも今回のゴラン高原派兵の第二次以降の部隊に

動員することを検討していると

いう。

日帝は、日米安保体制の「再

定義」＝グローバル化を基軸に

米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一

線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今

後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左

翼滅絶・階級弾圧のためのテス

トケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」を早くも今回のゴラン高原派兵の第二次以降の部隊に

動員することを検討していると

いう。

日帝は、日米安保体制の「再

定義」＝グローバル化を基軸に

米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一

線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今

後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左

翼滅絶・階級弾圧のためのテス

トケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」を早くも今回のゴラン高原派兵の第二次以降の部隊に

動員することを検討していると

いう。

日帝は、日米安保体制の「再

定義」＝グローバル化を基軸に

米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一

線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今

後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左

翼滅絶・階級弾圧のためのテス

トケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」を早くも今回のゴラン高原派兵の第二次以降の部隊に

動員することを検討していると

いう。

日帝は、日米安保体制の「再

定義」＝グローバル化を基軸に

米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

画策されている、有事には第一

線部隊、平時には災害派遣や

整備計画」(新中期防)で今

後五年間に五千人態勢の構築が

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

入が決定され、新「中期防衛力

理教事件」を最大限に利用し、

まだ発動したことのない「宝刀」を抜いて来るべき革命的左

翼滅絶・階級弾圧のためのテス

トケースとすることにある。法

兵と一体に、「国際貢献」・PKO活動を大義とした海外派兵への国民動員態勢強化が進められることを見逃してはならない。防衛庁は十二月十五日まで、「即応予備自衛官」を早くも今回のゴラン高原派兵の第二次以降の部隊に

動員することを検討していると

いう。

日帝は、日米安保体制の「再

定義」＝グローバル化を基軸に

米帝の「新世界秩序」下の霸権拡張を貫徹せんとしている。そ

の「国際貢献」政治的支

柱はいぜんとして国連・PKOを大義とした自衛隊海外派兵である。新中期防での空中給油機導入策動にみられるように物質的

つづ、「一月下旬にはASEANや米国、中国、韓国など十二カ国によびかけて東京でPKO協力

大きな時代の転機の中、労働運動にも大きな試練が訪れている。単に賃上げがはかげないとか、失業率が高いとか、若者の組合離れが立つなどという現象の問題ではなく、時代の転機に対応できる新たな労働組合像の確立が求められている。労働力を売買を軸とした旧来の枠組みにこだわらず、労働者生産協同組合（ワーカーズコレクティブ）を含めた議論がなされているが、ここでは既存の労働組合の問題を考えみたい。

円高不況をも克服する合理化の中で、余ったカネがバブル景気をつくりだしていった。八七年の「前川レポート」は、内需拡大と生活重視の経済を提倡したが、その転換が図られる前にバブルがはじけ内需拡大・規制緩和・内外価格差の是正というかけ声の下で、より強力にリスクトラ・価格破壊（貨金破壊）が進行したのである。そして、八〇年代の終わりから再び盛んになったアジアへの生産拠点の移転は、さらに加速されていった。そして昨年は、いくつかの信用金庫の取引停止、大和銀行の米国での不祥事など日本の金融界の健全性が表面化した。まさに百兆円を上回るといわれる不良債権の処理問題に公的資金の導入が図られようとしている。バブル期のツケが重く

経済を押さえつけている。日本の労働者が、解雇や一向などの「雇用調整」を受け入れ、賃上げを我慢して長時間労働に耐えてきた結果が、円高と産業の空洞化であった。それを反省して、政府も「生産者重視」を掲げているが、企業の生き残りを賭けた生産

労働界では「前川レポート」に期待をかける傾向があつた。旧総評もそうであつたし、合もそうである。われわれはかつて、「前川レポート」日帝の生き残り策であり、待をかけるのではなく帝国主義の本質を批判していくならば

新たな労働組合像の確立にむけて

困難であろう。
日経連は昨年五月、「新時代の『日本的経営』」と題する今後の企業経営の基本方針を発表した。雇用形態を①長期蓄積能力活用型グループ、②高度専門能力活用型グループ、③雇用柔軟型グループに分け、賃金は年俸制など業績

にむけて

給を取り入れながら、職務給、能力給を重視するやり方である。

年功制、終身雇用を企業の根幹で守りながら、企業をスリム化して労働力の流動性を高めようとしているのである。また、賃金においては定期昇給の見直し、ベースアップの廃止がこの春闘で経営側から主張され始めている。

いま、われわれに問われて
いるのは、この日経連の新たな路線と対決するたたかいである。連合は、「新時代の『日本的經營』」を真向から批判していい。まさにビッグカンパニー・ユニオンの限界である。

対するわれわれのたたかいの基本はこうである。

第一に、雇用合理化と徹底的にたたかうことである。リストラを認めながら雇用創出を叫ぶ連合の姿は滑稽ですらある。そして日雇労働者の運動と連帶して反失業のたたかいを形成していくことである。

第二に、地域における非正規雇用労働者の連帯の形成である。流動化する労働者の団結を図らなければならない。それは規制緩和に苦しむ人々との連帯を含めて多様な形態で形成さるべきものである。

第三に、国際連帯である。経済が国際化している現在、労働者の国際連帯を通して、国境を越えた企業と対決できる新しい労働組合の役割を見出していくしかなければならない。当面は「社会的条項」の確立を求めるながら、基本的には自由貿易体制のもつ帝国主義的本質と対決するたかいでと発展させていく必要がある。

第四に、職場における労働者の権利の確立と支配力の強化である。日経連の報告は、「個性の尊重」を謳いながら労働者を個人に分断して支配しようとする政策である。職業紹介の規制緩和、裁量労働などの動向に対し、労働組合が人間性と個性を尊重した職業環境を確立できるのかという点である。

五六春闘は、連合の主張とは異なった意味で、転換を図ることとなる。

業率はしばば抜けて高く、昨年半ばでスペインで四二%、イタリアでは三三%、EU十五カ国の平均で二二%となっていた。ドイツは例外的に低く五%程度である。しかし、それがネオナチの温床となつてゐるよう社会的矛盾を深めていることに変わりはない。これら諸国では近年、経済は成長しても生活はよくならず、失業もさして減らず、逆に賃金がダウンしていることへのプロレタリアート・人民の不満が高まっている。

日本経済は九年以降四年
越しの不況下にある。世界経済
がいぜん拡大基調にある中で、
その停滞は際だっている。もと
ろん、ロシアのように混沌状態
下、毎年前年比一〇%を越える
ようなりセッションを繰り返して
いるわけではない。しかし、
中国をはじめ東アジア諸国が急
成長し、欧米列強も二、三%台
でGDP（国内総生産）を増す機
会をもたらす時期に、まったく懐
ぱいを続いている沈滞が目立
ているのだ。ほんの三一四年前
まで欧米で喧伝されてきた「ロ

本脅文論」は影が薄れ、同情懷疑さえ呈される始末である。たしかに、大企業、金融資本の利益は回復つつある。九五年九月の中間決算では、融を除くビッグビジネス三十社で経常利益は前期比十一・十八%の大増幅をみた。とわけパソコン、半導体需要などの急増した電機・通信・精密機分野の回復が著しい。金融関も不良債権の重みで淘汰される中小の一方で、史上最低の一定歩合を武器に空前の業務純益をあげている。

景気は「緩やかな回復過程にあり、九四年後半から上向っている」という囃言葉とは裏に、深刻な事態が出現していました。その第一は、失業の増である。政府は昨年十二月「完全失業率」が三・四%にし、同方式で統計を取り始め一九五三年以降最悪となつた発表した。「完全失業者数」

業の増大

失業の増大

日本経済の現状

◆ 1 ◆

病理を深めている。

化に直接端を発している。対的に給与水準の高い「一層、ホワイトカラーラーの中間連の官僚制も快調なわけ

「相
中高年
間管理
はなく、電子機械、通
る落ち込みというだけのもので
はない。現在、電子機械、通

(%)
年*
7
6
3
・ 6
・ 4

表1 欧米主要国の生産率(%)

表1 欧米主要国の失業率(%)		
	94年	95年*
米	6・1	5・7
加	10・4	9・6
英	9・3	8・3
仏	12・3	11・6
独	10・6	10・4

※ 95年は予測